

実践報告

若者の社会参画をすすめるフェアトレード大学の取組

静岡文化芸術大学文化政策学部国際文化学科准教授

武田 淳

【大学生の動画】

はじめまして、静岡文化芸術大学りとるあーすの立原、森、山崎、ランタヨナ、渡邊です。本日はよろしくお祈いします。

りとるあーすは大学公認のフェアトレード推進サークルです。フェアトレードの推進に向けて、学内のみならず外に出て様々な活動をしています。主な活動は、浜松市内外で行われているイベントへの出展、フェアトレード商品の開発、フェアトレードについての勉強会、掲示物作成などです。地域と協働した活動の例としては、浜松市が作成しているフェアトレード商店マップへの協力、市内の中高生に向けたフェアトレード講座などを行ってきました。浜松市がフェアトレードタウンに認定されているように、大学にもフェアトレード認定があることはご存知でしょうか。



実は本学は、アジア初のフェアトレード大学に認定されています。認定にはこちらに挙げられている条件が必要になるのですが、りとるあーすは、基準1のフェアトレードを普及する学生団体にあたります。当時の先輩たちの働きかけで、2018年に本学がフェアトレード大学に認定され今に至ります。

それでは私たちがりとるあーすが世界と協働しながら行ってきた代表的な活動をご紹介します。私たちは2020年よりコスタリカのコーヒー生産者とプロジェクトを行ってきました。プロジェクト対象地は、フェアトレードタウン認定を受けたコーヒーの産地です。こちらの農協が生産するコーヒーは、すべてフェアトレードインターナショナルの基準を満たしています。しかし、現場では問題が起きています。その問題とは、廃棄物の問題です。コーヒーは、コーヒーチェリーの豆、つまり果物で言う種にあたります。種の周りには果肉や皮がついており、これらを現地の言葉で「カスカラ」といいます。カスカラは食べることができますが、現場ではコーヒー豆を取り出す過程で廃棄されてしまっているのです。

つまり、コーヒーの生産量が増えると、現場の生ごみが増えるという課題があります。そこで「カスカラ」の有効活用を試みるプロジェクトを始めました。私たちが名付けた活動名称は「カスカラ生まれるプロジェクト」です。本商品のコンセプトは、大きく二つあり、カスカラ生まれる新たな価値を生み出すことと、カスカラを使った新たなフェアトレードを展開していくことです。試行錯誤の末、「カスカラ」のお茶を作ることにしました。キャッチコピーは「コーヒーのティーはいかが。」です。そして完成した商品がこちらです。材料の輸入加工製造、パッケージデザインまで学生が行いました。そして販売も行っています。私たちはこれまでフェアトレード関

連のイベントに出店してきました。また、学内の普及を目指し、学園祭での販売も行いました。それ以外にも、地域に根ざした幅広い分野のイベントにも出店してきました。

「カスカラティー」の開発の過程では、国内外の企業の方に協力していただきました。商品開発を通じて大学を超えた繋がりを得られたことが、私たちの社会参画と考えています。このプロジェクトの効果を上げます。まずは、先ほどの社会参画の機会を得た事です。次に環境問題の改善が挙げられます。廃棄される部分を使っているため、「カスカラティー」の生産は生ごみの削減につながります。また、消費者が商品を買うことで、環境問題の改善に貢献しています。最後に地域のフェアトレードの活性化が挙げられます。商品を販売するイベントを通じて、地域の人との交流や、高校生に向けた出張授業を行うなど、フェアトレードを普及する機会を得ました。このプロジェクトを通して、私たちは大学での学びを生かすことができました。そして担当教員が現地へ赴き、完成した商品を生産者へ報告しました。生産者の方は、自らの生産した商品がどのような人を買われているかを知ることができ、とても喜んでいました。

最後に今後の展望についてお話しします。これまでどおりイベントへの出展や学内へのフェアトレードの啓発を継続して行おうと考えています。また、新たな試みとして、若年層の知識の普及のため近隣の学校へ出張授業や、商品の開発・改良を考えています。さらに「カスカラティー」の可能性を追求するため、フレーバーティやお菓子への活用などの案が出ています。加えてコロナ以前は他大学との交流イベントを開催していました。今後、機会を見つけてそれらの活動も再開して行いたいと思います。ぜひ私たちの「カスカラティー」を多くの方に知ってもらい、フェアトレードに関心をもつきっかけになればと考えています。少しでも興味を持たれた方は、SNSのチェックをお願いします。また、質問などございましたら、ダイレクトメッセージで気軽にご連絡ください。以上で発表を終わります。ありがとうございました。

【静岡文化芸術大学 准教授 武田淳】

はじめまして、静岡文化芸術大学の武田です。本日は家族の健康上の理由で現場にお伺いする事が叶わなくなってしまいました。そこで、この動画を通じてお話をさせていただきたいと思います。

私の専門は、国際協力フェアトレード論などの授業を担当しています。フェアトレード大学の活動のうち、学生活動は先ほどご紹介した通りです。続いては教育研究についてのお話をいたします。それ以外の取り組みについては別の動画でご紹介させていただきます。教育活動の中には、先ほどのプレゼンのような実践活動も含まれるのですが、今日のメインテーマは消費者教育ですので、私が担当する授業を事例にお話しをさせていただきたいと思います。今日のプレゼンで私がお伝えしたいのは、フェアトレードを含めた消費者教育というのは、目的なのではなくて、問題解決のための手段であるということです。だからこそ、どこに居る、誰の、そしてどのような課題を解決したいのか、それを考えさせることが重要であって、それを担うのが消費者教育であってほしいということです。というのはフェアトレード大学に認定されたことで、我々の大学には国際協力に関心を持つ学生が増えたように感じるのですが、一方で私が気づいたのは、学生たちが持っている途上国のイメージというのが、かなり前 20 年ぐらい前で止まっているという印象があるということです。具体的には、例えば日本人がチョコレートを買うとガーナの貧困が進

むと、いったように単純な構図で世界を説明できた時代がありました。その頃の記憶がフェアトレードという言葉と共に再生産されているように思います。確かに途上国というのは貧しいということは間違いないのですが、しかし一方で、途上国は経済成長が著しいというような特徴もあります。例えば、チョコレートの産地であるガーナは、今や西アフリカのシリコンバレーと呼ばれていて、Google や Twitter が、アフリカ初の拠点となるオフィスをガーナに構えるなど IT 産業の発展が著しく、それに伴う経済成長が続いています。そこでは、かつてはカカオ農園で一生働かざるをえないといわれていた人々が、都市で仕事を得られるようになりつつあるのです。問題は、今、誰がカカオ農園で働いているのかということなのですが、今、起きているのはガーナよりより貧しい隣国のブルキナファソやトーゴといった国々の出稼ぎ労働者がガーナのカカオ農園で働いていると言われていています。中には子連れの労働者もいて、児童労働の懸念もされています。つまり、今では途上国がより貧しい途上国を搾取するという構図が出来上がっていて、チョコレートを買うという行為がそれを助長させるというような複雑な構図になっているのだということです。つまり、ガーナ人農園主にとってはフェアな取引だったとしても、そこで働く移民労働者にとってはアンフェアな現状が起きているのではないかと、そんなところにも注意を配る必要が出てきたのだとことです。このように途上国間で起きているフェアに配慮できるかどうか、現在一つの課題と言えます。一方で、カカオ農園を出て都市へ移住した人々が豊かになれたのかというと、必ずしもそうとは言えません。例えばガーナでは今、貧困による肥満という現象がすすんでいます。貧困なのに肥満というと誤記矛盾に聞こえるかもしれませんが、実はそうではないのです。農村から出てきたとしても教育を受けていなければ、なかなかいい仕事に就くことができない。そこで、低賃金労働者はどうしても都市周辺に、スラムのようなところで生活をせざるを得なくなってきました。農村では、食の需給ができますが、一方スラムでは畑がないのでそうはいきません。しかし、低賃金労働者の人々は、お金がないので食生活は安く食べられるファストフードの揚げ物中心の高カロリーの食事になりがちであるのです。そうすると、貧困であるがゆえに肥満になっていくという現象が起きているようです。このような食生活のアンフェアをいかに解消するのかということも、新たな課題になってきています。こうした途上国の成長によって、中南米の一部の地域では、フェアトレードに頼らなくても生活ができるというような水準に生活が向上している地域もあります。ですが、不思議なことに、そうした地域においても、生産者たちはフェアトレードを必要としているという現象があるのです。どういうことかということ、経済発展が進めば、環境問題も深刻化して行きます。そこで今度はフェアトレードで得た利益を環境保全に役立てるといような動きが盛んになっているのです。私たちが取り組んできた「カスカラティー」というのは、まさにそうした環境系フェアトレードの一つの例と言えます。このように貧困解消の手段だというふうに思われてきたフェアトレードが、今や環境保全のツールになってきているということも、大きな変化であると言えます。またさらに新型コロナウイルスによって、フェアの概念に揺らぎが生じつつあるということも言えます。こちらは絶対的貧困者の数を表したグラフですけれども、絶対的貧困者の数は年々減少傾向続けてきたのですが、COVID19 の影響を受けて、2020 年に 1 億 2000 万人増えたと言う推計があります。この数字から見えてくるのは、本来であれば、貧困から抜け出せたはずの人々が抜け出せなかったということ、もう一つは、一度貧困から抜け出していた人々たちが再度転落するという現象が起きたとい

うことです。これを国連は、「新たな貧困」と名付けています。この貧困層というのは COVID19 によって失業した人々なので、有給労働者だった人たちを指します。これまでは最貧困層というのは農村に住んでいるということが一般的でしたが、今や都市生活者の中の絶対的貧困の割合が増えてきているということが問題視されています。また、児童労働も影響を受けていて、ここ 20 年間減少傾向にあった児童労働者数は、2020 年に 1 億 6000 万人に増加しました。これは実に世界の子ども約 10% に相当する数字になります。このように農村だけではなくて都市におけるフェアトレードも構築できるのではないかと、こんなことも論点になってきています。

ここまで話してきたように、生産国の現場ではまだ貧困もある、児童労働も存在する、しかし、その問題構造がより複雑になっているのだということです。消費者教育は消費を通じて社会を理解すること、そして問題解決を目指す、そういうものであるからこそ、現場で今何が起きているのか、フェアの概念がどのように変わりつつあるのか、それを理解することが必要なのだと思います。まさにそれを伝えることが大学としての責務なのではないかと私は感じています。

本日は、直接皆さんとお話できずに残念でしたが、またご質問等があれば大学までお寄せください。どうもありがとうございました。